



週間マーケット情報

(2026年4月3日～2026年4月10日)

01 1週間の
マーケット環境

米国とイランの2週間の停戦合意で、投資家心理が改善

●債券・株式・リート市場

主要国債券はまちまちでした。米国とイランの2週間の停戦合意などを受けて、米長期金利が低下（債券価格は上昇）しました。一方で、原油高による将来の物価押し上げ懸念などから、エネルギーを輸入に頼る日本とドイツの長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。新興国債券は債券自体が上昇したことに加え、新興国通貨高の影響もあり、円換算値が大きく上昇しました。

主要国株式は堅調でした。米国とイランの2週間の停戦合意を受けて、投資家心理が改善したことなどが背景にあります。中でも日経平均株価は、原油高を嫌気してこれまで売られていた反動などから、大きく上昇しました。新興国株式も同様に堅調でした。ハイテク株を中心に韓国株や台湾株が大きく上昇したほか、東欧株やインド株、ブラジル株など多くの市場が上昇しました。リートは内外ともに堅調でした。

●為替市場

為替市場は、米ドル円相場は159円台で小動きでした。円相場は週間では方向感に乏しい展開となりました。一方、ユーロや豪ドルなどに加えて多くの新興国通貨は、米国とイランの2週間の停戦合意などを受けて、「有事の米ドル買い」を解消する動きが優勢となったことなどから対米ドルで上昇し、対円でも堅調に推移しました。

02 各資産の動向

資産クラス	4/3	4/10	騰落率
日本株式	6,491.91	6,660.49	2.60%
外国株式	11,059.39	11,455.99	3.59%
日本債券	330.58	329.56	-0.31%
外国債券	675.51	680.68	0.77%
J-REIT	5,126.41	5,184.16	1.13%
外国REIT	2,058.39	2,131.15	3.53%
新興国株式	5,186.81	5,564.57	7.28%
新興国債券	452.54	464.40	2.62%

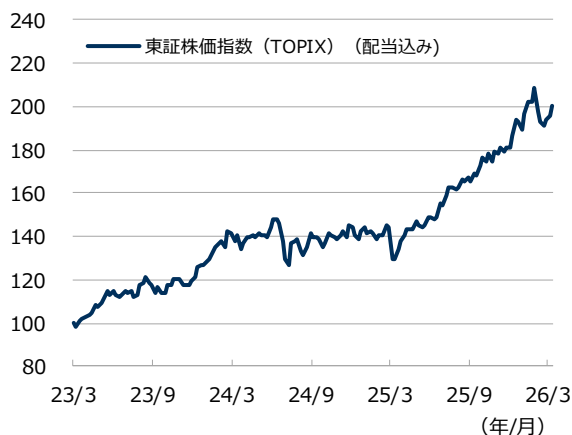
日本株式 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 外国株式 : MSCI-KOKUSA I 指数 (配当込み、円ベース)
 日本債券 : NOMURA-BPI 総合
 外国債券 : FTSE 世界国債インデックス (除く日本・円ベース)
 J-REIT : 東証REIT 指数 (配当込み)
 外国REIT : S&P 先進国REIT 指数 (除く日本、配当込み・円ベース)
 新興国株式 : MSCI Emerging Markets (配当込み・円ベース)
 新興国債券 : JPIM Emerging Markets (配当込み・円ベース)
 国債利回り : ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り
 為替 : WMロイター・ロンドン時間16時

株式	4/3	4/10	騰落率
日経平均株価	53,123.49	56,924.11	7.15%
NYダウ平均株価	46,504.67	47,916.57	3.04%
DAX	23,168.08	23,803.95	2.74%
FTSE100	10,436.29	10,600.53	1.57%
国債利回り	4/3	4/10	変化幅
日本	2.386%	2.438%	0.052%
米国	4.341%	4.317%	-0.024%
ドイツ	2.992%	3.058%	0.066%
為替 (対円レート)	4/3	4/10	騰落率
米ドル	159.37円	159.12円	-0.15%
ユーロ	184.08円	186.62円	1.38%
商品	4/3	4/10	騰落率
WTI原油先物	111.54	96.57	-13.42%
NY金先物	4,679.70	4,787.40	2.30%

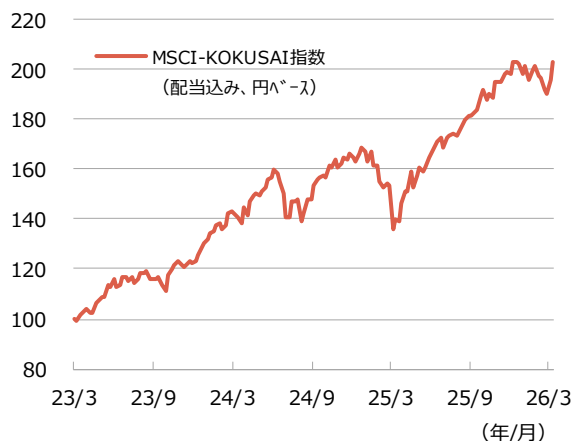
- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。為替については、マイナスは円高方向に動いたことを示します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

グラフ期間：2023年3月31日～2026年4月10日
2023年3月31日を100として指数化

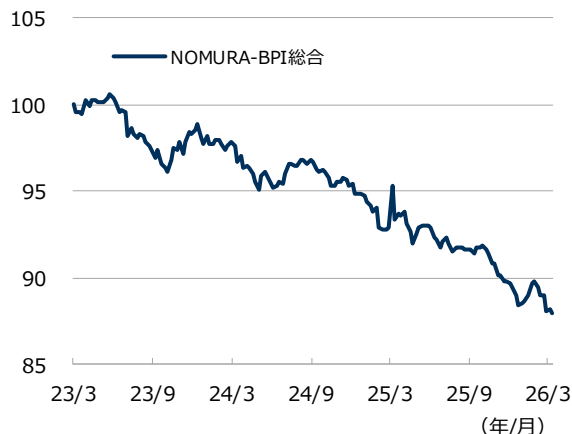
日本株式



外国株式



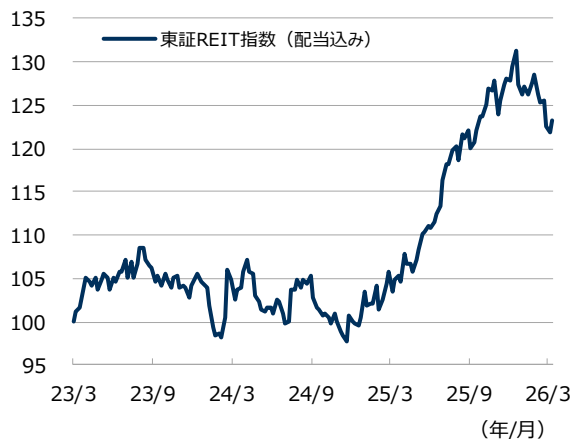
日本債券



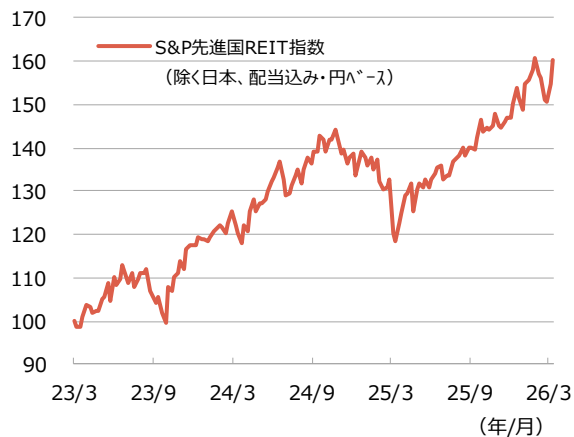
外国債券



J-REIT



外国REIT



- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会